

西暦	年号	時代1	世界	時代2	社会情勢	時代3	教育・福祉・医学	時代4	運動
1926	昭和元年	誕生							
1927	2	1歳							
1928	3	2							
1929	4	3	世界大恐慌				救護法制定		
1930	5	4							
1931	6	5	満州事変						
1932	7	6							
1933	8	7							
1934	9	8							
1935	10	9							
1936	11	10			2・26事件				
1937	12	11	日中戦争		ヘレンケラー来日				
1938	13	12							
1939	14	13							
1940	15	14					国民優生法 国民学校スタート		
1941	16	15	第二次世界大戦						
1942	17	16							
1943	18	17							
1944	19	18					学童疎開		
1945	20	19	原爆投下・敗戦	誕生	憲法公布／女性参政権				
1946	21	20		1歳			児童福祉法・教育基本法 学校教育法(ろう教育義務化)	全日本ろうあ連盟設立	
1947	22	21		2	ヘレンケラー再来日		優生保護法	初の全国ろうあ者大会(京都)	
1948	23	22		3			身体障害者福祉法	補聴器、補装具給付対象	
1949	24	23		4	千円札発行		真空管補聴器発売		
1950	25	24		5			生活保護法(新)		
1951	26	25		6	サンフランシスコ講和条約				
1952	27	26		7	NHKテレビ放送				
1953	28	27		8	三種の神器(冷・洗・掃)		トランジスタ補聴器発売		
1954	29	28	日本国連加盟承認	9	森永ミルク中毒事件				
1955	30	29		10					
1956	31	30		11				京都府身体障害者福祉センターにろうあ者更生施設設置	
1957	32	31		12					
1958	33	32		13				国立聴覚言語障害者更生指導所(ろうあセンター)開設	
1959	34	33	児童権利宣言				国民年金法(障害福祉年金)	初のろう官吏(高田英一)	
1960	35	34		14			知的障害者福祉法 身体障害者雇用促進法	道路交通取締法施行令改正「おし・つんぼ」を「耳の聞こえない者」へ	
1961	36	35		15					
1962	37	36		16					
1963	38	37		17			老人福祉法	言語障害児を持つ親の会結成	
1964	39	38		18	東京オリンピック 東海道新幹線		母子及び寡婦福祉法	司法試験合格(松本晶行)／全国初の手話サークル誕生(京都)	
1965	40	39	ベトナム戦争	19					
1966	41	40	国際人権規約	20	3C(カラーTV・カー・クーラー)		不幸な子どもの生まれない運動(兵庫県)～72年	第一回全国ろうあ青年研究討論会	
1967	42	41		21					
1968	43	42	国際人権年	22			心身障害者対策基本法		
1969	44	43		23				京都ろうあセンター開館	
1970	45	44		24	大坂万博/堀木訴訟		耳かけ式補聴器市販	京都に初の専任手話通訳者・ろうあ者生活相談員設置	
1971	46	45	知的障害者権利宣言	25					
1972	47	46		26	沖縄返還				
1973	48	47		27	第一次オイルショック			手話通訳設置事業の新設(地域活動促進事業のメニュー)	
1974	49	48		28				全通研(全国手話通訳問題研究会)発足	
1975	50	49	障害者権利宣言	29					
1976	51	50		30					
1977	52	51		31					
1978	53	52		32				全難聴(全国難聴者連絡協議会)発足	
1979	54	53	国際児童年	33	第二次オイルショック		養護学校義務化	民法11条改正(禁治産者からろう者・あ者・盲者を削除)	
1980	55	54	ICIDH(WHO)採択	34				全国要約筆記問題研究会誕生	
1981	56	55	国際障害者年 女性差別撤廃条約	35		誕生	ミニファックス発売	「つんぼ」「おし」等の不適切用語の法改正	
1982	57	56		36		1歳			
1983	58	57	国連障害者の十年	37	ファミコン(任天堂)発売	2	NHK文字多重放送開始		
1984	59	58		38		3		「ミニファックス」日常生活用具に新規取入れ	
1985	60	59		39		4	国民年金法(障害基礎年金)		
1986	61	60		40		5	日本初の人工内耳手術		
1987	62	61		41	JR発足(国鉄民営化)	6	筑波技術短大開校		
1988	63	62		42		7		人工内耳友の会(ACITA)設立	
1989	平成元年	63	子どもの権利条約	43	消費税3%導入	8		手話通訳士認定試験実施	
1990	2	64	アメリカ「ADA法」	44		9		視聴覚情報提供施設の設置(身体障害者福祉法改正)	
1991	3	65		45		10	小児の人工内耳手術開始	第11回世界ろう者会議(東京)	
1992	4	66		46		11			
1993	5	67		47		12	障害者基本法制定		
1994	6	68		48	松本サリン事件	13	人工内耳保険適応		
1995	7	69		49	阪神淡路大震災	14	精神保健福祉法		
1996	8	70	サマランカ宣言	50		15	母体保護法に改称		
1997	9	71		51	消費税5%	16	小児人工内耳保険適応		
1998	10	72		52		17		全日本ろうあ連盟「日本語・手話辞典」刊行	
1999	11	73	国際高齢者年	53		18	言語聴覚士誕生	民法969条改正(手話通訳や筆記による公正証書遺言作成OK)	
2000	12	74		54	IT革命	19	介護保険制度開始	誕生	
2001	13	75	ICF(WHO)採択	55		20		1歳	医師法等の一部改正法案可決／ろう者に初の薬剤師免許交付
2002	14	76		56		21		2	
2003	15	77	イラク戦争	57		22	支援費制度施行	3	全国手話研修センター開所(京都)
2004	16	78		58		23		4	
2005	17	79		59		24	障害者自立支援法	5	
2006	18	80	障害者権利条約採択	60		25	学校教育法等の一部改正	6	
2007	19	81		61		26	ろう学校から特別支援学校へ	7	
2008	20	82		62		27	明晴学園開校	8	道路交通法改正(補聴器をつけても聞こえない者の運転免許取得が可)
2009	21	83		63		28		9	
2010	22	84	ミラノ会議の決議撤廃	64		29		10	
2011	23	85		65		30	改正「障害者基本法」	11	
2012	24	86		66	東日本大震災	31	障害者総合支援法	12	
2013	25	87		67		32		13	鳥取県「手話言語条例」成立
2014	26	88		68	ケイタイ契約約1,580万 消費税8%	33	障害者権利条約批准	14	
2015	27	89		69		34		15	
2016	28	90		70		35	障害者差別解消法施行	16	